|  |
| --- |
| 建築金物製造業 |

需要面で大きな影響を与える建築着工は、平成22年以降、増加傾向にあり、25年から26年初頭にかけては26年４月の消費税率引上げ前の駆け込み需要もみられた。その結果、26年４月以降については反動減により、受注金額は減少している。その一方で、円安による輸入原料や部品、価格上昇、電気料金値上げ、物流費上昇などによる製造原価が上昇し、収益を圧迫している。建築金物の受注動向への反映は建築着工から半年程度遅れることから、需要の回復は年末以降になるとみられる。

受注金額は減少

リーマン・ショックの影響を受けた21年以降、新設住宅は100万戸を割り込んでいる。22年以降は増加傾向に転じ、25年には、消費税増税に伴う駆込み需要により前年比伸び率は、11.0％の増加となったものの、26年には、9.0％の減少となっている。

建築金物の需要は、住宅やビルなどの建築着工により大きく影響を受ける。また、建築金物は施工の最終段階で取り付けられる製品が多く、受注動向に反映するのは建築着工から半年程度遅れるといわれている。これを裏付けるように、聞き取り調査においては、消費税率引上げ後の反動減の影響が残っているため、受注金額が減少しているとする業者が多い。加えて、建築業における人手不足等により、着工から完工までの期間が延びる傾向がみられることも、受注金額の減少に影響しているという声も聞かれた。

また、主要取引先が、関東地方に本社機能を移転したため、受注金額が３割近く減少したとする業者もみられる。この業者だけでなく、関東地方、特に東京とその他の地域における建築着工、受注金額の差が開いていると感じる業者が多い。

収益は悪化

受注金額が減少傾向にある一方、24年後半からの円安による輸入原料や部品、価格上昇に加えて、電気料金値上げ、物流費上昇などにより、製造原価が上昇している業者が多い。

しかし、販売先として建築業者や住宅メーカー、サッシメーカーなど、大企業が多いことや、競合との競争などから、経費の増加分をすべて製品価格に転嫁することは難しい状況にあり、収益は悪化しているという声が多く聞かれた。

関東地域へのシフト

現状は、従業員数の過剰感、不足感とも感じている業者は少ない。ただ、他の地域に比較して関東地方での建築着工、受注金額が増加していることに加え、物流費の上昇という要因などから、東京近辺での工場再稼動、生産増加を図る業者や、関東地域での営業部門の強化に取り組む業者がみられる。

一部で国内回帰の動き

24年からの円安傾向は、26年12月には１ドル120円を超えることとなった。これに対し、海外生産と国内生産の価格差が10％以内になったため、一部ではあるが、海外で生産していた部品、製品を国内生産に切り替える業者も現れている。その一方、120円前後であれば、海外生産と国内生産コストはほぼ変わらないものの、初期投資費用である金型価格差がまだ大きいとして、海外生産を続ける業者もみられる。

今後の見通し

消費税率引上げ前の駆け込み需要による建築着工数の反動減は、27年春頃から回復しつつあるが、建築金物の受注動向は建築着工から半年程度遅れることから、回復は27年末以降になるとみられる。

（木村　和彦）





※業界の概要と大阪の地位と特徴は、平成25年７～９月期の調査内容を参照のこと。

業種別景気動向調査　平成27年（2015）年７～９月期